平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月11日

上 場 会 社 名　　オーナンバ株式会社　　上場取引所　　東・大
コ ー ド 番 号　　5816　　URL　http://www.onamba.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)遠藤　誠治
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役管理統括部長　(氏名)鈴木　良弘　　TEL　(06)6976－6101

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月７日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	27,361	△16.8	707	△64.7	788	△59.6	277	△83.7
23年３月期	32,898	28.6	2,007	91.9	1,954	62.6	1,704	128.9

（注）　包括利益　　24年３月期　　112百万円(△90.2%)　　23年３月期　　1,149百万円(11.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	22.17	22.16	2.5	3.4	2.6
23年３月期	136.05	135.98	16.1	8.2	6.1

（参考）　持分法投資損益　　24年３月期　　8百万円　　23年３月期　　△0百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	22,500	11,331	49.0	879.05
23年３月期	24,211	11,402	45.8	884.44

（参考）　自己資本　　24年３月期　　11,020百万円　　23年３月期　　11,080百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	2,297	△812	△392	5,030
23年３月期	457	△1,354	36	4,052

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00	125	7.4	1.2
24年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00	125	45.1	1.1
25年３月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		22.8	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	16,000	10.5	250	△49.2	150	△71.3	50	△75.9	3.99
通　期	33,500	22.4	900	27.1	800	1.4	450	61.9	35.89

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	12,558,251株	23年３月期	12,558,251株
②　期末自己株式数	24年３月期	21,069株	23年３月期	30,527株
③　期中平均株式数	24年３月期	12,535,973株	23年３月期	12,527,008株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	15,231	△23.1	12	△98.3	369	△58.9	106	△73.9
23年３月期	19,796	20.4	713	119.5	897	152.0	410	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	8.53	8.53
23年３月期	32.77	32.76

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	16,995	8,662	51.0	690.94
23年３月期	18,016	8,625	47.9	688.51

（参考）　自己資本　　24年３月期　8,662百万円　　23年３月期　8,625百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

〇添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（関連当事者情報） …… 24
（税効果会計関係） …… 25
（有価証券関係） …… 26
（退職給付関係） …… 27
（企業結合等関係） …… 27
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
（開示の省略） …… 28
６．その他 …… 29
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 29
（２）役員の異動 …… 30

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成24年５月28日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※　上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

	前　　期 （平成23年３月期）	当　　期 （平成24年３月期）	増 減 率 （%）
売上高	32,898	27,361	△16.8
営業利益	2,007	707	△64.7
経常利益	1,954	788	△59.6
当期純利益	1,704	277	△83.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故による企業活動の停滞、円高、タイの洪水などの影響により先行き不透明な状況で推移しました。海外においては、ギリシャに端を発した金融危機による欧州の景気悪化、米国の景気回復の遅れなどにより厳しい環境が続きました。

当社グループの経営環境は、薄型テレビ生産の縮小及び欧米における太陽光発電需要の減少などにより厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは新エネルギー関連製品の拡販、国内外の生産子会社の人員体制の見直し、海外子会社における使用材料の現地調達の推進などの施策を行ってきました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は27,361百万円となり、前連結会計年度比16.8%の減少になりました。売上高の減少により、営業利益707百万円（前連結会計年度比64.7%減）、経常利益788百万円（前連結会計年度比59.6%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損81百万円などにより277百万円（前連結会計年度比83.7%減）となりました。

・セグメント別業績の状況

日本

当連結会計年度においては、主に太陽光発電配線ユニット及び薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は14,561百万円と前連結会計年度比15.8%の減収となりました。売上減少の影響により、営業利益は283百万円（前連結会計年度比66.8%減）となりました。

北米

当連結会計年度においては、照明用ワイヤーハーネスの売上が増加したものの薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は4,359百万円と前連結会計年度比8.6%の減収となりました。売上減少の影響により営業利益は304百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

ヨーロッパ

当連結会計年度においては、薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネス及び太陽光発電配線ユニット、太陽光発電モジュール組立の売上が減少しました。これにより、当セグメントの売上高は2,815百万円と前連結会計年度比27.3%の減収となりました。売上減少の影響により、営業利益は199百万円(前連結会計年度比28.7%減)となりました。

アジア（日本を除く）

当連結会計年度においては、主に薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は5,625百万円と前連結会計年度比19.3%の減収となりました。売上減少と日本・ヨーロッパの太陽光発電配線ユニットの売上減少に伴いベトナム子会社の操業度が低下した影響により、営業損失は144百万円（前連結会計年度は542百万円の営業利益）となりました。

・製品別業績の状況

前連結会計年度までは部門別の業績は「民生用部門」「産業用部門」「情報通信・事務機器部門」「電子・電気機器用部品部門」「電線・ケーブル部門」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度から「新エネルギー部門」「ワイヤーハーネス部門」「電線部門」に区分して説明しております。

新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境、省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度においては、太陽光パネルの価格下落に伴い、太陽光発電配線ユニットの販売価格が下落したことにより、売上高は10,103百万円(前連結会計年度比14.6%減)となりました。

ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向け等のワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度においては、当社の主力製品である薄型テレビ用ワイヤーハーネスの販売が減少したことにより、売上高は13,932百万円(前連結会計年度比20.9%減)となりました。

電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度においては、日本国内における設備投資需要の停滞により、売上高は3,325百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

②次期の見通し

平成24年度の世界経済は、欧州の金融不安の収束が見えず、先行き不透明な状況が続くものと考えております。一方、日本経済は、復興需要が本格化し、緩やかな回復に向かうものと考えております。当社グループを取り巻く経営環境は、７月より開始される再生可能エネルギーの全量買取り制度による需要創造は期待できると考えられるものの、全般的には厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、全量買取り制度開始を機に新エネルギー製品の拡販に注力するとともに、本年４月に子会社化したユニオンマシナリ株式会社とのシナジー効果によりワイヤーハーネス製品の売上増加を図ってまいります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

・連結業績の見通し

売上高	33,500百万円	(前連結会計年度比　22.4%増)
営業利益	900百万円	(前連結会計年度比　27.1%増)
経常利益	800百万円	(前連結会計年度比　1.4%増)
当期純利益	450百万円	(前連結会計年度比　61.9%増)

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを80円と想定しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産合計は、22,500百万円（前連結会計年度末比1,710百万円減）となりました。売上減少に伴う受取手形及び売掛金の減少1,892百万円、たな卸資産の減少606百万円、現預金の増加977百万円が主な内容であります。

負債合計は、11,169百万円（前連結会計年度末比1,639百万円減）となりました。売上減少に伴う支払手形及び買掛金の減少1,406百万円、有利子負債の減少235百万円が主な内容であります。

純資産合計は、11,331百万円（前連結会計年度末比70百万円減）となりました。利益剰余金の増加150百万円、為替換算調整勘定の減少255百万円が主な内容であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,030百万円となり、前連結会計年度末に比べて977百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度457百万円に対し、2,297百万円となりました。これは主に、売上債権の減少1,800百万円、仕入債務の減少1,336百万円、たな卸資産の減少527百万円、税金等調整前当期純利益715百万円、減価償却費592百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス1,354百万円に対し、マイナス812百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の36百万円に対し、マイナス392百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成 22 年 3月期	平成 23 年 3月期	平成 24 年 3月期
自己資本比率 ： %	43.2	45.8	49.0
時価ベースの自己資本比率 ： %	28.5	40.9	25.9
債務償還年数 ： 年	2.9	11.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	6.2	25.3

(注) １．各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率　：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額/総資産

債務償還年数　：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、平成24年６月７日に一株につき普通配当５円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金５円と合わせ、一株当たり10円となります。また、引き続き、３月末の株主に対し株主優待を実施いたします。

次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当５円、期末配当５円、合計10円とさせていただく予定です。

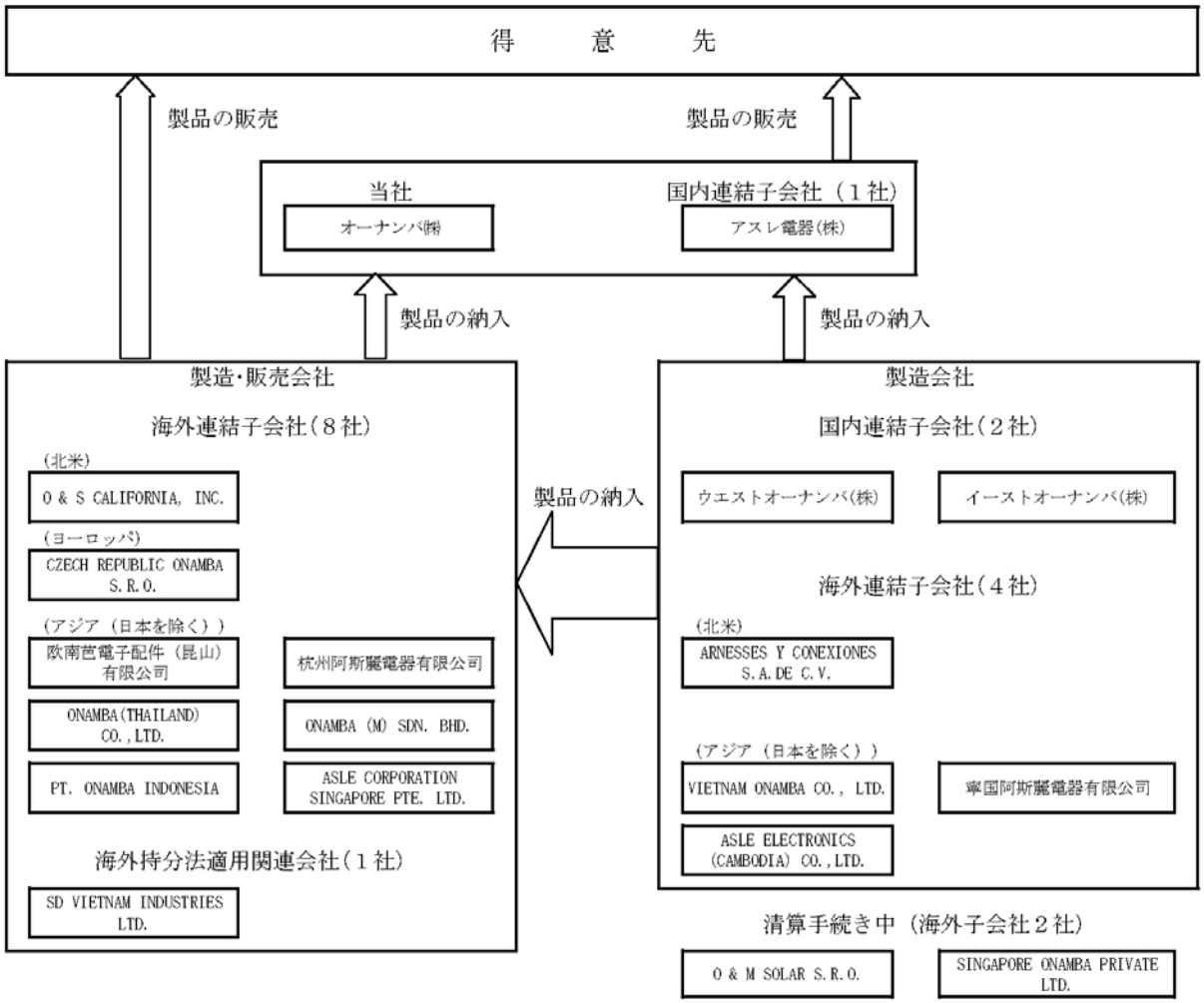
２．企業集団の状況

当企業集団が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、新エネルギー関連製品、ワイヤーハーネス製品、電線製品のいずれも同様の商流であります。

・連結財務諸表提出会社であるオーナンバ（株）と連結子会社であるアスレ電器（株）は専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。
・販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。
・平成23年４月、連結子会社であるアスレ電器株式会社がカンボジアにASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.を設立したことにより、同社が新規連結子会社となりました。
・SINGAPORE ONAMBA PTE. LTD.及びO & M SOLAR S.R.O.につきましては、平成24年２月に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成24年３月31日現在



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

１．我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する

２．我々は常に世界的視野にたって事業を推進する

３．我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践する

を経営理念としています。

当社グループのコアビジネスの一つである電子機器用ワイヤーハーネスにつきましては、生産技術力を生かした独自のものづくりで、少品種大量生産はもとより多品種少量、短納期に応えられる生産体制を構築し、顧客の立場に立ったソリューション型提案営業を展開しております。また、同様にコアビジネスの一つである太陽光発電配線ユニットの生産・販売につきましては、環境に配慮したクリーンエネルギーの世界的な需要の増加に応えるべく、日系メーカーのみならず、海外メーカーへの供給を拡大すべく取り組んでいます。そのために、全世界に展開しているグローバルネットワーク（10カ国12拠点）の更なる強化充実をはかり、世界のお客様に貢献できる体制を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の視点よりＲＯＥを念頭に置いて、売上高、営業利益率及び総資本営業利益率の三つの指標を中心に考えていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年11月に平成23年度を始期とする３ヶ年の中期経営計画を策定し、昨年４月より実施しておりますが、初年度は残念ながら目標に届きませんでした。今年度は、中期経営計画における「太陽光発電関連事業拡大、ワイヤーハーネス事業の拡大等」の諸施策に加え、自動車用、電子・電気機器用コネクタとその関連製品の事業展開及び各事業間の相互補完などシナジー効果を追求します。これらの事業展開を確実に行なうため、グローバルでの生産体制等の再構築を図り、中期的な事業拡大への施策を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年度の当社グループを取り巻く環境は、欧州の信用不安の再燃、原油や銅などの原材料価格の変動、円高などの不安定要因が多く先行きの見通しが難しい状況にあります。

当社グループは、本年３月にインテリジェントソーラーシステム株式会社を設立、また、４月にはユニオンマシナリ株式会社を子会社化し、グループ事業体制の強化を進めております。

ユニオンマシナリ株式会社とは、事業上の相互補完を図り、グループ事業展開の拡充、各取引先との関係強化、各拠点におけるコスト競争力の向上を図ってまいります。

また、当社グループは法令遵守の観点に立った経営を行い、グループ全体の内部統制体制の見直し、強化を進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272,835	5,250,448
受取手形及び売掛金	8,974,634	7,082,518
商品及び製品	1,540,751	1,528,173
仕掛品	475,565	505,264
原材料及び貯蔵品	2,820,041	2,196,221
前払費用	94,770	139,067
繰延税金資産	284,458	206,489
短期貸付金	3,404	2,345
その他	412,004	244,532
貸倒引当金	△26,623	△16,698
流動資産合計	18,851,841	17,138,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,492,557	2,808,614
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,548,502	△1,666,232
建物及び構築物（純額）	944,054	1,142,382
機械装置及び運搬具	4,221,763	4,351,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,010,453	△3,138,828
機械装置及び運搬具（純額）	1,211,309	1,212,872
土地	1,165,980	906,643
建設仮勘定	7,466	750
その他	1,085,258	1,031,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	△777,677	△814,137
その他（純額）	307,581	216,921
有形固定資産合計	3,636,392	3,479,569
無形固定資産	208,334	323,520
投資その他の資産		
投資有価証券	981,166	1,036,755
長期貸付金	635	305
繰延税金資産	174,509	145,640
その他	359,468	384,106
貸倒引当金	△1,200	△7,400
投資その他の資産合計	1,514,580	1,559,407
固定資産合計	5,359,307	5,362,498
資産合計	24,211,148	22,500,861

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,819,460	4,413,310
1年内償還予定の社債	－	400,000
短期借入金	1,995,274	2,605,613
リース債務	34,199	17,238
未払金	489,655	437,128
未払費用	312,804	232,205
未払法人税等	160,112	104,432
賞与引当金	153,570	149,525
役員賞与引当金	42,000	20,000
その他	62,532	91,961
流動負債合計	9,069,609	8,471,417
固定負債		
社債	400,000	－
長期借入金	2,964,495	2,172,109
リース債務	55,777	19,200
繰延税金負債	12,463	11,215
退職給付引当金	208,142	205,895
資産除去債務	15,340	15,356
その他	82,788	274,021
固定負債合計	3,739,008	2,697,799
負債合計	12,808,617	11,169,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,041,289	2,042,231
利益剰余金	8,200,720	8,350,762
自己株式	△7,926	△5,572
株主資本合計	12,557,142	12,710,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,567	39,462
繰延ヘッジ損益	－	△8,608
為替換算調整勘定	△1,464,568	△1,720,531
その他の包括利益累計額合計	△1,477,135	△1,689,676
少数株主持分	322,524	310,840
純資産合計	11,402,531	11,331,644
負債純資産合計	24,211,148	22,500,861

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	32,898,001	27,361,411
売上原価	25,787,685	22,136,055
売上総利益	7,110,315	5,225,356
販売費及び一般管理費	5,103,157	4,517,428
営業利益	2,007,157	707,928
営業外収益		
受取利息	13,252	11,925
受取配当金	15,757	17,308
設備賃貸料	10,920	14,243
為替差益	－	27,619
持分法による投資利益	－	8,906
スクラップ売却益	48,889	42,065
その他	86,649	86,832
営業外収益合計	175,469	208,901
営業外費用		
支払利息	76,851	93,835
為替差損	102,438	－
持分法による投資損失	524	－
その他	48,634	34,025
営業外費用合計	228,449	127,861
経常利益	1,954,177	788,968
特別利益		
固定資産売却益	5,943	51,821
投資有価証券売却益	8,469	－
移転補償金	－	80,354
負ののれん発生益	341,688	－
その他	323	－
特別利益合計	356,424	132,176
特別損失		
固定資産処分損	57,947	14,127
投資有価証券評価損	－	81,111
工場移転費用	－	74,508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,518	－
構造改善費用	80,181	20,201
その他	10,078	16,037
特別損失合計	176,727	205,986
税金等調整前当期純利益	2,133,874	715,157
法人税、住民税及び事業税	365,392	276,511
法人税等調整額	△49,768	91,736
法人税等合計	315,624	368,247
少数株主損益調整前当期純利益	1,818,250	346,910
少数株主利益	113,944	69,032
当期純利益	1,704,305	277,877

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,818,250	346,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,511	52,029
繰延ヘッジ損益	－	△12,297
為替換算調整勘定	△672,047	△269,525
持分法適用会社に対する持分相当額	25,524	△4,876
その他の包括利益合計	△669,034	△234,668
包括利益	1,149,216	112,241
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,130,600	65,336
少数株主に係る包括利益	18,616	46,904

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,323,059	2,323,059
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,323,059	2,323,059
資本剰余金		
当期首残高	2,040,807	2,041,289
当期変動額		
自己株式の処分	481	941
当期変動額合計	481	941
当期末残高	2,041,289	2,042,231
利益剰余金		
当期首残高	6,601,113	8,200,720
当期変動額		
剰余金の配当	△100,207	△125,326
当期純利益	1,704,305	277,877
その他	△4,491	△2,509
当期変動額合計	1,599,606	150,041
当期末残高	8,200,720	8,350,762
自己株式		
当期首残高	△9,175	△7,926
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△253
自己株式の処分	1,293	2,608
当期変動額合計	1,248	2,354
当期末残高	△7,926	△5,572
株主資本合計		
当期首残高	10,955,806	12,557,142
当期変動額		
剰余金の配当	△100,207	△125,326
当期純利益	1,704,305	277,877
自己株式の取得	△45	△253
自己株式の処分	1,775	3,550
その他	△4,491	△2,509
当期変動額合計	1,601,336	153,338
当期末残高	12,557,142	12,710,480

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,944	△12,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,511	52,029
当期変動額合計	△22,511	52,029
当期末残高	△12,567	39,462
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△8,608
当期変動額合計	－	△8,608
当期末残高	－	△8,608
為替換算調整勘定		
当期首残高	△913,374	△1,464,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551,193	△255,962
当期変動額合計	△551,193	△255,962
当期末残高	△1,464,568	△1,720,531
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△903,430	△1,477,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△573,705	△212,541
当期変動額合計	△573,705	△212,541
当期末残高	△1,477,135	△1,689,676
少数株主持分		
当期首残高	1,205,380	322,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△882,856	△11,683
当期変動額合計	△882,856	△11,683
当期末残高	322,524	310,840

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	11,257,756	11,402,531
当期変動額		
剰余金の配当	△100,207	△125,326
当期純利益	1,704,305	277,877
自己株式の取得	△45	△253
自己株式の処分	1,775	3,550
その他	△4,491	△2,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,456,561	△224,224
当期変動額合計	144,774	△70,886
当期末残高	11,402,531	11,331,644

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,133,874	715,157
減価償却費	589,520	592,601
負ののれん発生益	△341,688	―
持分法による投資損益（△は益）	524	△8,906
持分変動損益（△は益）	―	5,408
固定資産売却損益（△は益）	△5,943	△51,821
固定資産処分損益（△は益）	57,947	20,788
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,518	―
構造改善費用	39,281	19,253
移転補償金	―	△80,354
工場移転費用	―	74,508
投資有価証券評価損益（△は益）	―	81,111
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28,064	△2,740
賞与引当金の増減額（△は減少）	44,383	△3,537
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,913	313
受取利息及び受取配当金	△29,009	△29,233
支払利息	76,851	93,835
売上債権の増減額（△は増加）	△2,168,830	1,800,836
たな卸資産の増減額（△は増加）	△651,175	527,622
仕入債務の増減額（△は減少）	878,384	△1,336,422
その他	110,727	45,910
小計	804,344	2,464,333
利息及び配当金の受取額	30,157	28,280
利息の支払額	△73,627	△90,667
移転補償金の受取額	―	283,938
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△303,798	△388,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,076	2,297,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△713,469	△830,022
有形固定資産の売却による収入	36,741	322,063
投資有価証券の取得による支出	△307,880	△463,735
投資有価証券の償還による収入	300,150	400,000
関係会社株式の取得による支出	△529,800	△9,000
その他	△140,390	△231,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,648	△812,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△141,772	△308,762
長期借入れによる収入	1,159,890	711,507
長期借入金の返済による支出	△826,507	△561,708
自己株式の売却による収入	1,729	3,296
配当金の支払額	△100,207	△125,326
少数株主への配当金の支払額	△27,308	△58,588
その他	△29,801	△52,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,022	△392,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△265,745	△115,257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,127,295	977,642
現金及び現金同等物の期首残高	5,179,744	4,052,449
現金及び現金同等物の期末残高	4,052,449	5,030,091

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち、下記17社を連結子会社としております。

ウエストオーナンバ株式会社

イーストオーナンバ株式会社

アスレ電器株式会社

SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.

ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.

O&S CALIFORNIA, INC.

ONAMBA(M)SDN. BHD.

VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.

欧南芭電子配件(昆山)有限公司

杭州阿斯麗電器有限公司

寧国阿斯麗電器有限公司

ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.

PT. ONAMBA INDONESIA

ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD.

CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.

O & M SOLAR S.R.O.

ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.

なお、ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社

当社は平成24年３月、インテリジェントソーラーシステム株式会社（資本金15,000千円、出資比率60%）を設立いたしました。これにより、同社が当社の非連結子会社となりました。

なお、上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社数　１社

会社等の名称　SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

インテリジェントソーラーシステム株式会社

持分法を適用しない理由

インテリジェントソーラーシステム株式会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、PT.ONAMBA INDONESIA、ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、O & M SOLAR S.R.O.、アスレ電器株式会社、杭州阿斯麗電器有限公司、寧国阿斯麗電器有限公司、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.及びASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品　　主として総平均法

原材料　　主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社

建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。

ただし、平成10年３月31日以前に取得したものは定率法によっております。

建物以外は定率法によっております。

・海外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が３～38年、機械装置及び運搬具が２～10年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファインス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社では、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に応じ、20年以内の期間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準変更指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

１　(前連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、関連会社に対する出資金73,509千円が含まれております。

(当連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式9,000千円及び関連会社に対する出資金72,131千円が含まれております。

２　担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
定期預金	20,343千円	20,356千円

上記は、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期延長の担保としているものです。

３　保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	50,000千円	3,750千円

４　銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	―	52,667千円

(連結損益計算書関係)

１　一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	325,408千円	353,192千円

２　固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	― 千円	14,791千円
機械装置及び運搬具	5,819千円	1,380千円
土地	― 千円	30,699千円
その他	123千円	4,949千円
合計	5,943千円	51,821千円

３　固定資産処分損の内容

除却損

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	485千円	2,003千円
機械装置及び運搬具	54,234千円	11,888千円
その他	3,226千円	235千円
合計	57,947千円	14,127千円

４　構造改善費用

（前連結会計年度）

国内生産体制の見直しを進め、イーストオーナンバ株式会社岡本工場及び下栗工場を閉鎖し、両工場におけるワイヤーハーネスの製造を他の生産子会社へ移管することになりました。その結果、賃借工場物件の返還に伴う原状復旧費用、固定資産処分費用及び従業員に支払う割増退職金を構造改善費用に計上しました。

（当連結会計年度）

ウエストオーナンバ株式会社の構造改革に伴い発生した固定資産処分費用、従業員に対する割増退職金及び再就職支援費用であります。

５　移転補償金及び工場移転費用

欧南芭電子配件(昆山)有限公司の移転に係る補償金及び移転費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△8,145千円
組替調整額	76,847千円
税効果調整前	68,702千円
税効果額	16,672千円
その他有価証券評価差額金	52,029千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△18,837千円
組替調整額	―
税効果調整前	△18,837千円
税効果額	△6,540千円
繰延ヘッジ損益	△12,297千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△269,525千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△4,876千円
その他の包括利益合計	△234,668千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251	―	―	12,558,251

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,458	69	5,000	30,527

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　69株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少　5,000株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	20,000	―	5,000	15,000	―
連結子会社	―	―	―	―	―	―	―
合計			20,000	―	5,000	15,000	―

（注）1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月24日取締役会	普通株式	37,568	3	平成22年３月31日	平成22年６月８日
平成22年11月２日取締役会	普通株式	62,638	5	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	62,638	5	平成23年３月31日	平成23年６月８日

５　利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251	―	―	12,558,251

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,527	542	10,000	21,069

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　542株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少　10,000株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	15,000	―	15,000	―	―
連結子会社	―	―	―	―	―	―	―
合計			15,000	―	15,000	―	―

（注）　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月24日取締役会	普通株式	62,638	5	平成23年３月31日	平成23年６月８日
平成23年11月１日取締役会	普通株式	62,688	5	平成23年９月30日	平成23年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	62,685	5	平成24年３月31日	平成24年６月７日

５　利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	4,272,835千円	5,250,448千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△220,386千円	△220,356千円
現金及び現金同等物	4,052,449千円	5,030,091千円

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	― 千円	3,225千円

（セグメント情報）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。国内においては当社及び連結子会社であるアスレ電器株式会社が、専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。また、海外においては、販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社が、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」、「アジア（日本を除く）」の４つとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本除く)	合計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,290,570	3,871,172	4,768,142	6,968,115	32,898,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,497,101	4,221	2,916	9,334,611	17,838,851
計	25,787,672	3,875,394	4,771,058	16,302,727	50,736,852
セグメント利益	851,729	280,363	336,333	542,301	2,010,727
セグメント資産	19,050,255	1,616,311	1,379,807	8,236,556	30,282,931

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	日本	ヨーロッパ	北米	アジア（日本除く）	合計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,561,064	2,815,469	4,359,361	5,625,516	27,361,411
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,770,793	20,453	18,092	6,840,325	11,649,664
計	19,331,857	2,835,923	4,377,453	12,465,841	39,011,076
セグメント利益又はセグメント損失（△）	283,118	199,958	304,686	△144,463	643,301
セグメント資産	17,220,133	1,235,753	1,183,459	7,738,703	27,378,050

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,736,852	39,011,076
セグメント間取引消去	△17,838,851	△11,649,664
連結財務諸表の売上高	32,898,001	27,361,411

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,010,727	643,301
セグメント間取引消去	△3,570	64,626
連結財務諸表の営業利益	2,007,157	707,928

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,282,931	27,378,050
全社資産	1,238,542	2,819,463
その他の調整額	△7,310,324	△7,696,651
連結財務諸表の資産合計	24,211,148	22,500,861

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
i　流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	36,059千円	33,898千円
連結会社間の棚卸資産の売買に伴う未実現損益	76,205千円	51,139千円
たな卸資産	54,815千円	60,240千円
未払事業税	10,198千円	7,262千円
その他	117,509千円	67,894千円
繰延税金資産小計	294,789千円	220,435千円
評価性引当額	△9,897千円	△13,945千円
繰延税金資産合計	284,892千円	206,489千円
繰延税金負債と相殺	△433千円	―千円
繰延税金資産の純額	284,458千円	206,489千円
繰延税金負債計	433千円	―千円
繰延税金資産と相殺	△433千円	―千円
繰延税金負債合計	―千円	―千円
ii　固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	62,682千円	56,456千円
退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477千円	76,809千円
長期未払金	23,725千円	18,402千円
連結会社間の固定資産の売買に伴う未実現損益	8,644千円	7,525千円
税務上の繰越欠損金	413,513千円	428,693千円
投資有価証券	19,588千円	37,275千円
減損損失	72,897千円	2,811千円
その他	69,278千円	69,169千円
繰延税金資産小計	757,809千円	697,143千円
評価性引当額	△396,059千円	△399,835千円
繰延税金資産計	361,750千円	297,308千円
繰延税金負債と相殺	△187,240千円	△151,667千円
繰延税金資産の純額	174,509千円	145,640千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	45,062千円	5,297千円
退職給付信託設定益	57,975千円	50,905千円
土地圧縮積立金	48,025千円	42,168千円
その他	48,641千円	64,511千円
繰延税金負債計	199,704千円	162,883千円
繰延税金資産と相殺	△187,240千円	△151,667千円
繰延税金負債の純額	12,463千円	11,215千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	41.0%	41.0%
（調整）		
日本と海外の税率差異	△7.5%	△5.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	3.4%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.1%	△0.5%
外国税額控除	△0.7%	3.5%
評価性引当額の増加	△11.4%	12.4%
負ののれん発生益	△6.6%	― %
その他	△1.3%	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%	51.5%

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）			当連結会計年度末 （平成24年３月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）						
①株式	252,639	364,730	112,091	157,499	270,142	112,643
②債券	196,621	199,636	3,015	―	―	―
③その他	2,272	2,424	152	2,272	2,420	148
小計	451,532	566,790	115,258	159,771	272,563	112,792
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）						
①株式	368,544	273,355	△95,189	397,250	372,662	△24,587
②債券	150,000	115,999	△34,000	399,942	366,967	△32,974
③その他	32,139	24,771	△7,368	32,139	24,312	△7,827
小計	550,684	414,125	△136,559	829,332	763,942	△65,390
合計	1,002,216	980,916	△21,300	989,104	1,036,505	47,401

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2　時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	250千円	250千円

3　その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）				当連結会計年度末 （平成24年３月31日）			
	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券	199,636	―	―	115,999	99,887	148,435	―	118,645
合計	199,636	―	―	115,999	99,887	148,435	―	118,645

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
イ　退職給付債務	△645,317千円	△635,508千円
ロ　年金資産	285,062千円	314,838千円
ハ　退職給付信託	118,265千円	96,772千円
ニ　未積立退職給付債務(イ＋ロ＋ハ)	△241,990千円	△223,897千円
ホ　過去勤務債務の未処理額	△18,571千円	△16,449千円
ヘ　未認識数理計算上の差異	122,244千円	131,715千円
ト　連結貸借対照表計上額純額(ニ＋ホ＋ヘ)	△138,317千円	△108,630千円
チ　前払年金費用	69,825千円	97,265千円
リ　退職給付引当金(ト－チ)	△208,142千円	△205,895千円

（注）　国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
イ　勤務費用(注１)	54,194千円	53,823千円
ロ　利息費用	8,530千円	8,743千円
ハ　期待運用収益(年金資産)	△5,057千円	△5,701千円
ニ　期待運用収益(退職給付信託)	△755千円	△591千円
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	16,425千円	11,626千円
ヘ　過去勤務債務償却費用	△2,122千円	△2,122千円
ト　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	71,214千円	65,777千円

（注１）　簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ　割引率	2.0%	2.0%
ハ　期待運用収益率(年金資産)	2.0%	2.0%
ニ　期待運用収益率(退職給付信託)	0.5%	0.5%
ホ　過去勤務債務の額の処理年数	10年(注1)	10年(注1)
ヘ　数理計算上の差異の処理年数	10年(注2)	10年(注2)

（注1）　発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

（注2）　発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額(円)	884.44	879.05

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額(円)	136.05	22.17
（算定上の基礎）		
当期純利益(千円)	1,704,305	277,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,704,305	277,877
普通株式の期中平均株式数(株)	12,527,008	12,535,973
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額(円)	135.98	22.16
（算定上の基礎）		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	6,393	1,638
（うちストックオプション(株)）	(6,393)	(1,638)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

当社は、平成24年４月11日付けにてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。当該子会社の概要は以下の通りであります。

名称	ユニオンマシナリ株式会社
事業内容	①自動車部品を中心とした端子、成型部品の製造・販売 ②ハーネス用生産機械の製造・販売 ③民生用・自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
資本金	82百万円
総資産	6,670百万円
売上高	6,795百万円
株式取得の目的	当該会社の株式を取得し、当社グループに迎えることにより、両社グループの製造技術力の相互補完による各取引先との関係強化、コスト競争力の向上を図ると共に、グローバルでの事業展開を加速させる
取得株数	120,040株
取得後の持分比率	90.0％

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① セグメント別売上高明細表

（単位：千円）

セグメント別	前連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日		当連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比
		%		%
日本	17,290,570	52.5	14,561,064	53.2
ヨーロッパ	3,871,172	11.8	2,815,469	10.3
北米	4,768,142	14.5	4,359,361	15.9
アジア（日本を除く）	6,968,115	21.2	5,625,516	20.6
合　　計	32,898,001	100	27,361,411	100

（注）１　売上高は数量による表示が困難なため、数量の表示を省略しております。
　　２　各金額には、消費税等は含まれておりません。

② 生産実績

（単位：千円）

セグメント別	前連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	当連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
日本	8,497,896	7,549,299
ヨーロッパ	2,144,628	1,326,981
北米	4,102,379	3,988,410
アジア（日本を除く）	16,231,796	12,869,469
合　　計	30,976,698	25,734,161

（注）１　生産状況は数量による表示が困難なため、数量の表示を省略しております。
　　２　各金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

（単位：千円）

セグメント別	前連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日		当連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日本	17,264,205	1,664,096	14,208,082	1,311,114
ヨーロッパ	3,973,783	912,701	2,604,417	701,649
北米	5,202,606	987,992	3,866,933	495,564
アジア（日本を除く）	6,769,913	889,140	5,396,147	659,771
合　　計	33,210,508	4,453,931	26,075,580	3,168,100

（注）１　受注状況は数量による表示が困難なため、数量の表示を省略しております。
　　２　各金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

平成24年６月28日開催予定の当社定時株主総会において選任、決定の予定であります。

(1) 代表者の異動

☆　退任予定代表取締役

▽代表取締役会長　　小山　正孝（退任後、相談役就任予定）

(2) その他の役員の異動

① 取締役の異動

☆　新任取締役候補

▽取締役　　中村　孝一（現　顧問）

☆　退任予定取締役

▽常務取締役　　大西　一弘（退任後、監査役就任予定）

② 監査役の異動

☆　新任監査役候補

▽常勤監査役　　大西　一弘（現　常務取締役）

☆　退任予定監査役

▽常勤監査役　　田中　久夫

以　上